

提案内容評価表

(別紙4)

評価項目		評価事項	評価点	項目加重点	配点 (満点時)
技術点	業務実施体制等	京都市の「市民生活応援デジタル地域ポイント(仮称)給付事業」の趣旨・目的・現状を深く理解し、京都市が想定するサービス体制案であるか。 円滑に事業を運営するための十分なサポート体制が提案できているか。	5	1	5
	スケジュール	計画作成・進行管理について、工程ごとに妥当な時間配分がなされ、業務完了に至るまでの過程が明確に説明されているか。 8月1日には、ポイント利用開始ができるスケジュールとなっているか。	5	2	10
	業務実績	過去3年以内に国又は地方公共団体において類似事業の受託実績があるか。	5	1	5
	市内経済の活性化	ポイントの使用を市内店舗に限定するなど、アプリの仕様が市内経済の活性化につながる提案になっているか。	5	2	10
	マイナンバーカードによる認証	マイナンバーカードによる本人認証に係る本市の要求を満たす仕組みが提案できているか。	5	2	10
	UX/UI	アプリを利用する市民目線に立ち、直感的でわかりやすい画面操作とデザインとなっており、店舗にとっても費用や運用の面で負担が少なく、管理者にとっても優れたユーザビリティがあるか。	5	2	10
	可用性・信頼性 堅牢性・冗長性	多くの市民からのアクセスが集中(ポイント付与初日等)した場合等における負荷対策や、各種セキュリティ対策、バックアップの方策、万が一システムが停止又は遅延した際の復旧計画が示されているか。他自治体等での大規模案件における無停止稼働の実績等を有するか。	5	2	10
	デジタルデバйд対策	スマートフォン等のデバイスを持たない市民へ具体的で実効性の高い手法が提案できているか。	5	2	10
	将来の機能拡張性 ベンダー中立性	公共交通での市民優先価格導入等への対応など、将来的に、市の施策に応じたアプリの機能充実を行う場合、安価に機能追加することができる柔軟な拡張性があるか。  将来の機能拡張に当たり、本件受託事業者以外でも安価に開発を行うことができるよう、オープンソース化や、専用の開発環境の提供等、ベンダー中立性を確保する方策が講じられているか。	5	2	10
	事業効果検証	事業効果検証や今後のアプリ利用拡張の検討等に資する属性・利用ログの抽出機能や分析機能が備わっているか。	5	1	5
小 計					85
その他	市内企業	京都市内に、本店、支店又は営業所等を有する者であるか。			5
価格点	価格の妥当性(価格点)	初年度のトータルコスト(アプリ開発費＋利用料＋保守・管理経費)の経済性を評価。価格に見合った機能・サービス水準であるか、予算内での確実な遂行力を重視する。			10
合 計					100